

2022年2月7日 「2022年3月期第3四半期決算に係るスモールミーティング」における質疑応答

- Q. メガバンクが第3四半期に大口先の引当を行っているが、千葉銀行に同様の事象が発生する可能性はあるか。
- A. 今まで得られている情報の中では、個別の企業を要因として、引当を大きく積み増すという状況にはない。当行はこれまでも相応に引当を行ってきているが、今後も、前広、幅広な引当を検討していく。
- Q. 中計最終年度となる来年度の連結当期利益目標 600 億円を達成するためのチャンスとリスクについてどのように考えているか。
- A. 今年度の計画は 520 億円だが、足元では公表数字を上回ることも十分にあり得る状況にあり、順調に推移している。来年度の目標 600 億円に関しては、当初計画比で、キャッシュレス、銀行間手数料の引下げ、消費減退に伴う無担保ローンの伸び悩みなどのマイナス材料があるものの、プラス材料として日銀特別付利、預金保険料引下げ、資金利益、経費等がある。強い分野が弱い分野を補っていくことで、600 億円を目指していきたい。
- Q. 増配を発表するに至った背景、および今後の還元方針を現時点でどのように考えているか教えてほしい。
- A. 今回、増配を公表した理由は3つある。1点目は、今期の着地がしっかりと見えてきており、上振れる可能性も相応にあると考えていることである。資金利益の堅調推移や、与信コストが低位であること等から、計画達成に対する自信を持てる状況にあることから、株主の皆さまへしっかりと還元したいと考えたものである。2点目は、開示計数 520 億円に対して、従来の配当では配当性向が 31%程度となり、開示を上回る着地となった場合に、下限と考えている 30%

を下回る可能性もあるためである。現在の配当性向は他行比で劣後していると認識しており、30%ギリギリではなく、少し余裕のある水準を確保したいと考え、増配を決定した。3点目は、現時点で公表することで、配当基準日となる3月下旬まで、投資家の方々に当行の株式を買っていただく機会を確保するためである。

コロナ禍で還元方針の公表はしていないものの、前中計の主旨、精神を継続する中、昨年後半にも実施した自己株式取得を含め、他行状況や総還元率を意識しながら積極的な還元を検討していく。

- Q. 第3四半期まで高進捗である中、通期計画を据え置いているが、第4四半期に想定される、与信関係費用の予防的な引当や、米国金利上昇に伴う外債のポートフォリオの入替え等の見通しについて教えてほしい。
- A. 与信費用に関する考え方としては、昨年度同様、前広、幅広に引当をしていく。当面与信コストは低水準で推移すると考えられる中、予防的な引当等を検討する。
- また、当行の外貨建て資産運用の特徴は、米ドル建て資産運用において固定金利の運用を 20%程度に留めるなど、金利リスクを抑制した運用であり、外債の評価損益はプラスを維持している。外債の入れ替えを行う中で、一定の損失を出す可能性はあるが、大きく売却損を計上することは考えていない。
- Q. 預金保険料率が仮に報道通り料率の引き下げが行われる場合、その分来期の経費が減少するのか、それとも引下げによる経費減少分を何かに充てるのか。
- A. 足元で当行が支払っている保険料は 40 億円程度であり、報道通りの料率引下

げがあった場合 20 億円程度経費が減少することとなる。DX や SDGs などの分野への投資を積極的に行っていく方針ではあるが、元々現中計でもしっかりと投資計画を立てていることから、経費の削減につながる見込みである。

- Q. SDGs 関連商品の収益寄与を、どう期待しているか。
- A. 中小企業向けの SDGs フレンズローンは累計実行額が 2,000 億円を超えており、残高増加に伴い、今後さらに資金利益の拡大が見込まれる。また、今回導入した SDGs リーダーズローンについては、貸出に伴う資金利益以外にも、脱炭素等のコンサルティングに係る手数料収入も確保できる見込みである。大企業向けのサステナビリティ・リンク・ローンは、当行が主導し、TSUBASA 行と一体となって取り組んでいきたい。
- Q. 今回、自己株式取得ではなく増配を選択した背景をより詳しく教えてほしい。
- A. 来年度の 600 億円という目標に対して、現状の配当水準では 30% をやや上回る程度であり、他行比劣後しない水準とするためには配当を 20 円台の後半に引上げる必要がある。収益力がしっかりとついていることを一つずつ確認しながら、配当を引き上げていき、足りない分は機動的な自己株式取得で補っていく。
- Q. 日本の 10 年国債金利が 0.25% に近い水準で推移するとすれば、日銀当座預金の残高 3 兆円強のうち円債投資にシフトできるものはどの程度あるか。
- A. 国債利回りが上昇してきていることで、円債は日銀当預の減少を補う一つの候補になるが、コロナオペ終了に伴う日銀当預減少額 1 兆数千億円程度全額を充てることにはならないだろう。円債、外債と株式関連がリスクパリティとなることを意識して運用をしており、この方針を原則として、バランスを取ったポートフォリオを維持していきたい。

- Q. コロナオペ終了後の日銀当座預金の残高はどの程度となるか。
- A. 足元 3 兆円強の残高を有している中で、コロナオペ終了によって 1 兆数千億円減少し、残高は 2 兆円程度になると見込んでいる。
- Q. 円金利が将来上昇した時、当期利益の水準は足元より上昇すると見ているか。
- A. 金利上昇局面では、運用の利回りが調達に先行して上昇する傾向があるため、利益の増加要因である。リーマンショック前に金利が上昇した際にも資金利益は増加した。
- Q. 法人預金先はどの程度あるのか。そのうち貸出先は何パーセントぐらいか。
- A. 法人預金先 27 万先のうち、貸出等の与信取引のある先は 5 万先となっている。
- Q. 第 3 四半期に、役務取引等利益の増加ペースが少し減速しており、特に預かり資産関連収益が少し弱い。期末にかけて短期的な見通しや、来期の見通しについて教えてほしい。
- A. 第 3 四半期だけの 3 ヶ月で見ると、預かり資産関連収益は前年同期比 6 億円減少した。貯蓄性の平準払い保険において、低金利環境下で、商品の魅力が低下したこと等が収益減少の要因となっている。一方で、第 3 四半期までの累計では 56 億円と前年同期並みの実績である。今年度の預かり資産関連収益が計画比で劣後した場合でも、好調な法人部門等で補うことによって、役務取引等利益全体の計画を達成したい。
- また、長期的な目線では、当行はフロー重視からストック重視への転換に取り組んでおり、預かり資産の 12 月残高は 3 月比で約 800 億円増加するなど、成果があがっている。

以 上